

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,875,170	17,076,723	69,775,788
経常利益 (千円)	562,707	758,835	3,264,743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	385,678	519,247	2,640,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,711	519,866	2,615,240
純資産額 (千円)	17,317,525	19,148,224	19,547,021
総資産額 (千円)	36,348,626	39,437,514	39,910,920
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.43	18.09	91.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	48.6	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による経済政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性や今後予定されている消費税率の引き上げ等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。そのため医療機関においては、経営方針の見直しが行われており、コスト意識の高まりから納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。また、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、診療報酬改定が検討されており、特定保険医療材料においても償還価格改定の影響を受け、販売価格の下落が見込まれます。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年12月にグループ化した株式会社エムシーアイの業績が寄与した他、心臓律動管理関連や大型医療機器関連の販売が伸長したこと等により17,076,723千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取等を行ったこと等により、経常利益は758,835千円（前年同四半期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519,247千円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	5,313,972	33.5	5,372,584	31.5	58,611	1.1
心臓律動管理関連	4,419,477	27.8	4,664,135	27.3	244,658	5.5
心臓血管外科関連	2,328,951	14.7	2,542,169	14.9	213,217	9.2
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	1,418,492	8.9	1,622,548	9.5	204,056	14.4
大型医療機器関連	476,541	3.0	637,732	3.7	161,190	33.8
その他	1,917,734	12.1	2,237,552	13.1	319,818	16.7
合計	15,875,170	100.0	17,076,723	100.0	1,201,553	7.6

・虚血性心疾患関連

P T C Aバルーンカテーテル、血管内超音波（I V U S）診断カテーテルの販売数量が伸長したことにより、虚血性心疾患関連の売上高は5,372,584千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するペースメーカーやE Pアブレーション関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は4,664,135千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（T A V I）関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は2,542,169千円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するP T Aバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,622,548千円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

・大型医療機器関連

心臓補助循環装置やアブレーション関連機器のレンタル製品を販売したこと等により、大型医療機器関連の売上高は637,732千円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は2,237,552千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器（ICD）、両室ペースメーカ機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ473,405千円減少し、39,437,514千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が558,377千円、商品が185,480千円それぞれ減少した一方、その他（流動資産）が428,180千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ74,608千円減少し、20,289,290千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が831,039千円、未払法人税等が225,297千円それぞれ減少した一方、その他（流動負債）が1,045,129千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ398,797千円減少し、19,148,224千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により519,247千円増加した一方、前期の配当金の支払により918,663千円減少したこと等によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	30,503,310	-	550,000	-	150,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,795,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,705,400	287,054	-
単元未満株式	普通株式 2,910	-	-
発行済株式総数	30,503,310	-	-
総株主の議決権	-	287,054	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ (株)	東京都台東区台東四 丁目24番8号	1,795,000	-	1,795,000	5.89
計	-	1,795,000	-	1,795,000	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,289,600	15,202,433
受取手形及び売掛金	16,979,122	16,420,745
電子記録債権	1,382,859	1,357,185
商品	2,335,188	2,149,707
その他	782,332	1,210,513
貸倒引当金	14,842	12,866
流動資産合計	36,754,260	36,327,718
固定資産		
有形固定資産	2,271,069	2,239,858
無形固定資産	106,719	104,890
投資その他の資産	778,869	765,047
固定資産合計	3,156,659	3,109,795
資産合計	39,910,920	39,437,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,269,109	15,438,070
電子記録債務	1,899,724	1,973,336
未払法人税等	484,596	259,298
賞与引当金	312,726	152,257
その他	473,495	1,518,625
流動負債合計	19,439,653	19,341,587
固定負債		
退職給付に係る負債	919,453	942,911
その他	4,791	4,791
固定負債合計	924,245	947,702
負債合計	20,363,898	20,289,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	17,285,288	16,885,872
自己株式	538,066	538,066
株主資本合計	19,569,590	19,170,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	62
退職給付に係る調整累計額	22,660	22,013
その他の包括利益累計額合計	22,569	21,950
純資産合計	19,547,021	19,148,224
負債純資産合計	39,910,920	39,437,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,875,170	17,076,723
売上原価	13,932,584	14,898,550
売上総利益	1,942,585	2,178,172
販売費及び一般管理費	1,378,524	1,420,214
営業利益	564,060	757,958
営業外収益		
受取利息	23	323
受取配当金	5	5
不動産賃貸料	502	502
その他	628	971
営業外収益合計	1,161	1,803
営業外費用		
その他	2,514	926
営業外費用合計	2,514	926
経常利益	562,707	758,835
特別利益		
固定資産売却益	666	-
特別利益合計	666	-
特別損失		
固定資産売却損	1,826	-
特別損失合計	1,826	-
税金等調整前四半期純利益	561,547	758,835
法人税等	175,869	239,587
四半期純利益	385,678	519,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,678	519,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	385,678	519,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	28
退職給付に係る調整額	8	646
その他の包括利益合計	33	618
四半期包括利益	385,711	519,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,711	519,866

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	594,108千円	633,324千円
賞与引当金繰入額	129,788	152,257
退職給付費用	23,380	27,412
法定福利費	111,893	119,101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	56,254千円	47,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	29	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	32	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円43銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,678	519,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	385,678	519,247
普通株式の期中平均株式数(株)	28,708,263	28,708,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 博 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。